

## 菅首相が訪問するベトナムってどんな国？



### ☆ベトナムの魅力☆

1. 世界的にも際立つ高い GDP 成長率
2. 若い平均年齢と増加中の人口
3. 海外からの投資と貿易自由化政策



ベトナム社会主義共和国はインドシナ半島の東に位置する東南アジアの国の一つ。首都はハノイ、南部のホーチミンが商業都市として有名。北部のハノイは四季がある温帯だが、南部は一年中高温多湿の熱帯モンスーン気候。社会主義国家でありベトナム共産党の指導下で安定した政治が行われている。

#### 1. 世界的にも際立つ高い GDP 成長率

過去 10 年ほど GDP 成長率は 6-7%前後となっている。2020 年は新型コロナの影響を受けているが、積極的な封じ込め策が功を奏し東南アジアで唯一のプラス成長となる見込み（2020 年 1-9 月期は+2.12%）。2021 年は 7-8%の成長だと予想されている。急速な経済発展にもかかわらず、インフレ率が毎年コントロールされているのも評価すべき点。

#### 2. 若い平均年齢と増加中の人口

総人口が 9,467 万人（2018 年）で平均年齢は 30 歳ほど。一人当たり GDP は消費が盛んになる約 3000 ドルに達したところ。1 億人に迫る豊富な人口と若い人口構成によって内需が盛んとなっている。人口は 2050 年ごろまで緩やかな増加が見込まれている。

#### 3. 海外からの投資と自由貿易政策

チャイナプラスワンの流れを受けて、脱中国の受け皿としての地位を確立しようとしている。CPTPP への参加(2019 年)や EU との自由貿易協定(2020 年)など、先進国との貿易自由化で輸出入の活性化を図っているのも特徴。EU との自由貿易協定で 13 の国や地域と協定を結んだこととなった。

以上の点などから、ベトナムは世界で最も注目されている国の一つとなっている。新型コロナの封じ込めにも成功し、アフターコロナの経済活動再開も他国より早くなっている点も世界から称賛されている。直近 1 か月以上、市中での新型コロナ感染が確認されていない。

## ベトナムの株式市場について

ホーチミン市場に上場している全銘柄の時価総額は約 15 兆円、(東証は 615 兆円、9 月末時点)と規模は小さい。機関投資家(プロ投資家)が基準とする MSCI の市場分類では未だにフロンティア市場。外国人の保有割合に対する規制や前受制度といった市場格上げへの課題の解決策を模索中。今後、市場の格上げが実現すれば、海外機関投資家の市場への参加が増えると思われる。

### バフェット指数とは

株式時価総額を名目 GDP で割って算出した指標、ウォーレンバフェットが株式が割安か割高かを調べる時に使うとされている。ベトナム株式市場のバフェット指数は 2019 年末時点で 57% (世界銀行 HP より) で、100 を大きく割り込んでおり、割安であると言える。今後も GDP 成長率が 7% を超えると見込まれる中で、株式市場はそれ以上の上昇を見込めるのではないかと期待される。

### 注目銘柄は! ?

10 月 13 日時点でホーチミン市場の時価総額 1 位となっているのは国営銀行の**ベトコムバンク (VCB)** である。銀行の中でも最も健全な財務体質を誇っており、利益率が高い。2020 年は国営銀行としてのコロナ対策により利益の伸びが鈍化したが、2021 年からは今まで通りの業績拡大が見込める。時価総額 2 位につけているのが、**ビンググループ (VIC)** である。不動産業から事業を拡大し、自動車やスマートフォンまで手掛けているコングロマリットと呼ばれる複合企業である。スマートフォンの OEM (受託生産) では念願の米国進出を果たした。今後は電気自動車を米国をはじめとする世界で販売するという大きな野望がある。

鉄鋼の**ホアファットグループ (HPG)** も業績を拡大中で目が離せない。中部に建設した高炉一貫製鉄所の稼働が本格化しており、9 月には台湾系のフォルモサを抜いてベトナムでの粗鋼生産 1 位に躍り出た。国の発展に伴い、各種鉄製品に関する需要は拡大していくだろう。

ベトナム市場の特徴として安定的な高配当も特徴である。**ビナミルク (VNM)** は昨年実績の配当利回りが約 4%、過去 5 年を見ても 4000-6000 ドン/年と、高水準の配当を出し続けている。主な事業は乳製品の販売であり、生活必需品として国民の胃袋をつかんでいる。コロナ禍でも業績は堅調だ。



## ディスクレマー

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはジャパン証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。